

2026 年の景気見通し、 「回復局面」が 10.5% 2 年ぶりに 1 割を上回る

高市政権への期待から
「悪化局面」も 4 年ぶりに 2 割を下回る

茨城県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/01/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 5.0 ポイント増の 10.5% となり 2 年ぶりに 10% を超えた。「悪化局面」は 15.8% と前年より 9.5 ポイント低下、4 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 37.5% (前年 39.0%) と 2 年連続で 4 割未満となったものの、最も割合が高かった。景気の懸念材料では、「人手不足」が 48.0% でトップとなり、景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間：2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：茨城県内企業 381 社、有効回答企業数は 152 社（回答率 39.9%）

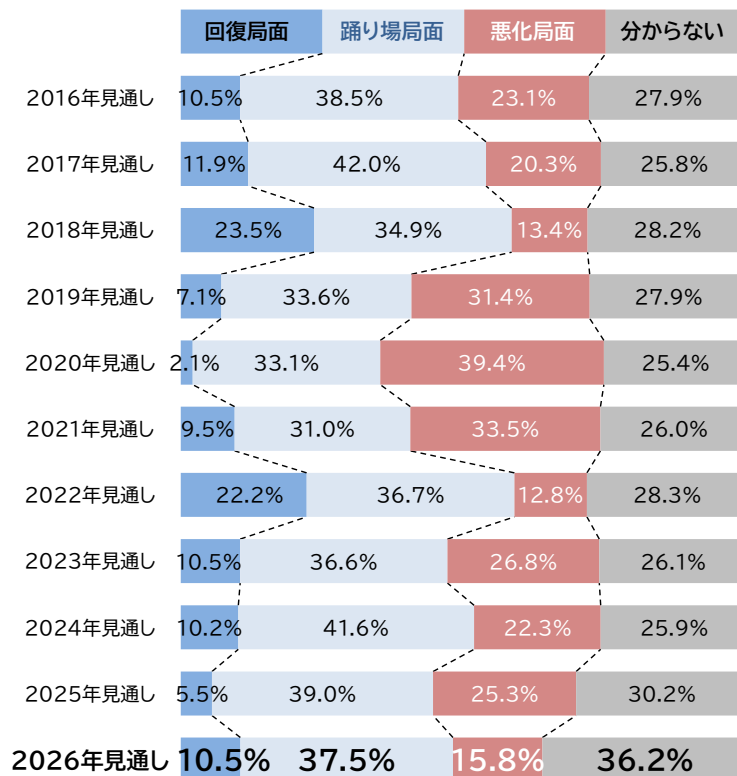
2026年の景気見通し、「回復局面」は10.5% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比5.0ポイント増

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む茨城県内の企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から5.0ポイント増の10.5%となり、2年ぶりに10%を超えた。企業からは、「高市政権の経済対策でどう変わるか期待している」など、新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は37.5%(前年39.0%)と2年連続で4割を下回り、「悪化局面」と見込む県内企業は、4年ぶりに20%を下回る15.8%(同25.3%)だった。企業からは「高市政権の積極財政を見直して、金利を上げて行き過ぎた円安を是正できれば、景気は上向くと思う」など、過度な円安に対する先行きを懸念する声も聞かれた。また、「分からない」と見込む企業は36.2%(同30.2%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が11.1%、『中小企業』が10.5%、中小企業のうち『小規模企業』が8.3%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が22.2%、『中小企業』が15.4%のなか、『小規模企業』が20.0%となった。

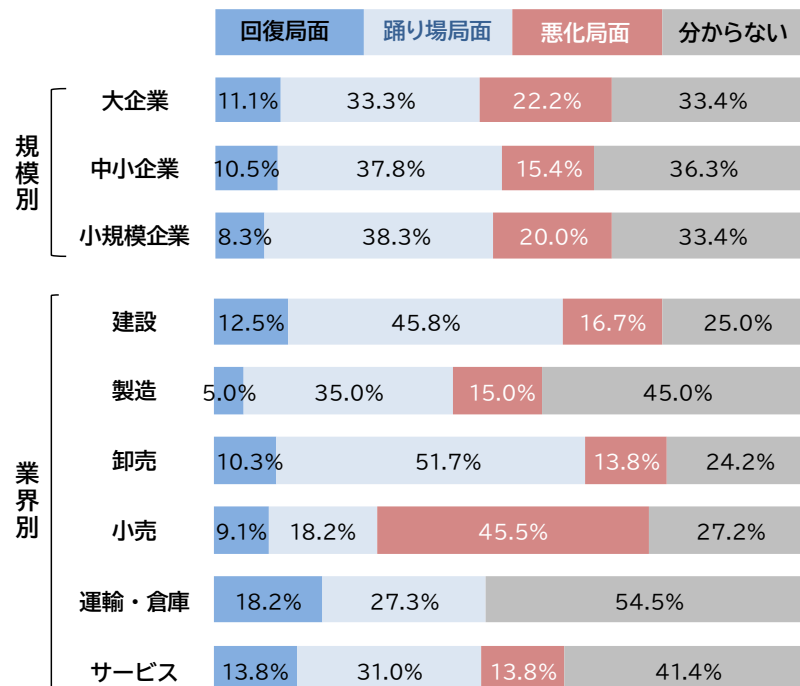
業界別でみると、「回復局面」では『運輸・倉庫』(18.2%)が最も高かった。以下、『サービス』(13.8%)、『建設』(12.5%)が続き、『製造』(5.0%)が最も低く、『小売』も10%を下回った。他方、「悪化局面」では『小売』(45.5%)が4割台で最も高く、『建設』(16.7%)、『製造』(15.0%)、『卸売』、『サービス』(13.8%)が続いた。

景気見通し 推移



注:母数は、有効回答企業152社

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ 「物価上昇(インフレ)」は前年比 14.6 ポイント増と急上昇

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が48.0%(前年45.1%)で、前年から2.9ポイント増となり、最も高かった(複数回答3つまで、以下同)。以下、「物価上昇(インフレ)」(45.4%、前年30.8%)や「原油・素材価格(の上昇)」(34.9%、同46.2%)、「為替(円安)」(27.6%、同28.0%)が続いた。

人手不足を背景に名目賃金は上昇基調にあり、その一部がサービス価格や商品価格に転嫁されている。さらに、円安の影響により輸入食料品や日用品の価格上昇も続いている。原油や素材価格は2022年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、依然として高水準にあり、物価を押し上げる要因となっている。

こうしたコストプッシュ型のインフレは2026年も継続するとみられるが、企業の間では物価上昇に加え、人手不足も経営リスクと捉える見方が強まっている。人材確保のための賃上げや福利厚生の拡充は避けられず、人件費の増加が収益を恒常的に圧迫しているほか、必要な人を確保できないことで販売・受注機会の逸失や事業縮小を余儀なくされるケースも出始めている。

企業からは、「最低賃金引き上げなど企業の負担は増すばかりで、今後もコストアップが見込まれるが、その分の価格転嫁は政府が言うほど進んでいない」といった声が聞かれ、賃金と雇用の両面で経営の自由度が狭まっている実態が浮き彫りとなった。加えて、トランプ関税や日中関係の悪化など外部環境への懸念もあるが、それ以上に、慢性的な人手不足が企業活動や地域経済の成長を抑制する最大の懸念材料となつつある。

2026年の懸念材料(上位10項目、3つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	48.0	45.1 (2)
2	物価上昇(インフレ)	↑ 45.4	30.8 (3)
3	原油・素材価格の上昇	↓ 34.9	46.2 (1)
4	為替(円安)	27.6	28.0 (5)
5	金利(の上昇)	↓ 17.8	28.6 (4)
6	中国経済	↑ 12.5	7.1 (10)
7	2024年問題	↓ 11.2	18.7 (6)
8	政局	10.5	6.0 (12)
8	地政学的リスク	10.5	8.2 (8)
10	米国経済	↓ 8.6	17.0 (7)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加・減少していることを示す

注2: 2025年11月調査の母数は有効回答企業152社。2024年11月調査は182社

景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が43.4%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人向け減税」が前年比 3.8 ポイント増の43.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「人手不足の解消」(41.4%)や「物価(インフレ)対策」(37.5%)、「所得の増加」(36.2%)、「中小企業向け支援策の拡充」(34.2%)、「法人向け減税」(32.9%)が続いた。

上位10項目中、1位の「個人向け減税」、3位の「物価(インフレ)対策」、4位の「所得の増加」は、個人に対する対策である。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

今後の景気回復に必要な政策(上位10項目、複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	個人向け減税	43.4	39.6 (2)
2	人手不足の解消	41.4	42.3 (1)
3	物価(インフレ)対策	↑ 37.5	15.4 (12)
4	所得の増加	↑ 36.2	23.6 (7)
5	中小企業向け支援策の拡充	34.2	37.4 (3)
6	法人向け減税	32.9	31.3 (5)
7	雇用対策	↑ 27.6	22.0 (8)
7	個人消費の拡大策	27.6	31.9 (4)
9	公共事業費の増額	21.7	21.4 (9)
10	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 19.7	25.8 (6)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加・減少していることを示す

注2: 2025年11月調査の母数は有効回答企業152社。2024年11月調査は182社

まとめ

本調査によると、2026年の景気見通しを「回復局面」とみる茨城県内企業は2年ぶりに1割を超えた。「悪化局面」との見方は4年ぶりに2割を下回り、全体としては過度な悲観論が後退している。一方、「踊り場局面」とする企業は2年連続で3割台、「分からない」と回答した企業も3割台であった。高市政権に対する期待感により景気見通しは少なからず明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「人手不足」が前年から2.9ポイント上昇し、最大の課題となった。注目すべき点は、「物価上昇（インフレ）」への警戒感が前年から大きく高まっていることだ。2021年秋ごろから続く物価上昇の流れは2025年に入っても収まらず、円安や価格転嫁の進行などが重なり、原材料費や生活必需品の価格を押し上げている。特にコメをはじめとする飲食料品の価格上昇は家計への影響が大きく、消費マインドの重石となっている。

茨城県は、製造業や建設業が基幹産業であることから、人手不足やコスト上昇の影響を受けやすい。製造業では原材料価格の上昇に加え、輸出入に関わる為替や国際情勢の変動が業績に直結する。建設業では資材価格の高止まりが経営を圧迫し、担い手不足も深刻化している。こうしたなか、台湾問題を背景とした日中関係の悪化や、トランプ関税を発端とする米中貿易摩擦が再燃すれば、サプライチェーンにも影響が及ぶ可能性がある。とりわけ、中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策としては、「個人向け減税」が最も多くあげられ、個人消費を直接下支えする施策への期待が高まっている。インフレ懸念が続くなか、企業の賃上げだけでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込みにくい。消費税の減税や年収の壁の引き上げ、社会保険料負担の軽減などにより家計の余力を高め、消費の底上げにつなげることが重要となる。茨城県においても、こうした政策が地域消費を刺激し、中小企業や地場産業の活性化につながるかが、今後の景気動向を左右するポイントとなりそうだ。